

(様式第 1)

Cタイプ (事業者用)

令和 5 年 月 日

申請日を和暦で記入してください

東京都商工会連合会
会 長 殿

〒 印鑑登録証明書の住所・氏名・実印を記載押
住 所 印してください。法人は「履歴事項全部証明
名 称 書」の所在地を記入して下さい

代表者の役職・氏名

印

実印を押印

令和 5 年度 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付申請書

多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付要綱第 8 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。
記

1 助成事業で行う事業名 (表題) 30 字以内

申請する計画内容を示す表題となるよう表記して下さい

2 助成金交付申請額

申請額を記入 千円

←様式第 3 助成金事業計画書で算出した額 (上限 1,000 千円) を記入

3 助成事業の区分 (該当区分に○印) 及び内容

該当欄に該当する区分に○を記入

該当に ○印	区 分		添付資料
	I 事業承継 創出支援	承継前支援	事業承継計画書 (様式第 2-1)
		承継後支援	持続的発展計画書 (様式第 2-2)
○	II 経営資源引継支援 (創業予定者を除く)		経営資源引継計画書 (様式第 2-3)
	II 経営資源引継支援 (創業予定者)		経営資源引継計画書 (様式第 2-4)

内容は助成金事業計画書 (様式第 3) のとおり

4 助成事業実施期間

(事業開始日) 交付決定日 (※) ←記入は不要

(事業完了予定日) 令和 ○年 ○月 ○日 ←助成事業の完了予定日を記入

ただし、第 1 次交付申請者の最長期限は令和 5 年 1 2 月 8 日
第 2 次、第 3 次交付申請者の最長期限は令和 6 年 1 月 3 1 日

5 添付書類

- ① 各区分の事業計画書 (様式第 2-1、2-2、2-3 又は 2-4) 及び助成金事業計画書 (様式第 3)
- ② 東京都商工会連合会が指示する書面

経営資源引継計画書

【申請者の概要】 ← 印鑑登録証明書の内容、所在地を記入。法人は「履歴事項全部証明書」の内容、所在地を記入

フリガナ 事業所名	株式会社 ○○製作所		創業時期	1986年 5月 5日		決算期	3月
			法人設立	1996年 4月 1日			
所在地	〒000-3333 東京都○○市□□□□5-6-7						
主たる業種	(次のいずれか一つを選択し○印) ① () 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ (○) 製造業・その他						
事業内容 取扱製品(商品)	募集要項 P6 の業種 (例: 31 輸送用機械機具製造業) 及び事業内容を具体的に記入してください。 鉄道車両・部品製造業 レーザー加工、プレス加工等による鉄道車両部品・産業機械部品製造						
常時使用する 従業員数	2人		* 常時使用する従業員がいなければ「0」と記入 * 従業員数が小規模事業者の定義を超えている場合は申し込めません。 助成事業実施の結果、従業員数が小規模事業者の定義を超えても問題ありません。				
資本金額	300万円		* 会社以外は記載不用				
フリガナ 代表者名	多摩 一男	役職名	代表取締役	生年月日 (年齢)	西暦 1956年 5月 5日 申請時 (67才)	性別	男・女
電話	会社の電話	携帯電話	問合せに対応できる方	FAX		会社の FAX	
ホームページの URL	会社のホームページの URL						
Eメール	問合せに対応できる方の E-mail						
役員構成 法人のみ記入	氏名		役職等			年齢	
	多摩 一男		代表取締役			67歳	
	多摩 一平		取締役			39歳	
株主構成 (上位5位 まで記載) 法人のみ記入	氏名		年齢	続柄	持株数	株式保有率 %	
	多摩 一男		67歳	本人	1,500	50.0	
	多摩 一平		39歳	長男	1,000	33.3	
	多摩 好子		62歳	妻	500	16.7	
全株数					3,000	100%	
組織図	<pre> graph LR A[代表取締役 (営業)] --- B[取締役 (管理)] B --- C[製造 (2名)] B --- D[経理 (妻)] </pre> <p>個人事業主は代表者と従業員・パート・アルバイトの役割分担を記入</p>						

【経営状況】

1 企業概要及び経営状況

いつ、何処で、誰が、どのようにして創業し、現社長は何代目となるか、社長の簡単な略歴、会社の沿革を記入してください。併せて、これまでの会社の経営状況について記入してください。
(創業時やバブル期、その後の経営状況等)

(貴事業所の強み)

営業力がある、技術力がある、最新の機械設備がある、
他社と比較して商品に独自性がある、安定した財務内容である、従業員の定着性が良いなど。

(貴事業所の弱み)

老朽化した機械設備、生産性が低い、商品力が低いなど強みとの反対の事項。

2 経営、製品（商品）、技術、営業（販売）サービス面等での特徴

1. 経営の基本方針、経営理念など自社の目標とするもの
2. 他社に負けない技術力、常に新しい商品開発に取り組む姿勢、取引先からの要望に対するスピーディな対応
3. 高度な製品製造に対応できる機械設備や熟練工による技術力
4. 機敏なアフターサービス対応 など

3 現在の市場環境・競争環境

1. 経営の基本方針、経営理念など自社の目標とするもの
2. 他社に負けない技術力、常に新しい商品開発に取り組む姿勢、取引先からの要望に対するスピーディな対応
3. 高度な製品製造に対応できる機械設備や熟練工による技術力
4. 機敏なアフターサービス対応 など

【過去2か年の決算状況】

(単位：千円)

損益項目			資本・負債項目		
決算期 (西暦)	直近期	前期	決算期 (西暦)	直近期	前期
	2023年3月	2022年3月		2023年3月	2022年3月
売上高	60,000	66,000	短期借入金	5,500	6,000
売上原価	33,000	36,000	長期借入金	23,000	25,000
売上総利益	27,000	30,000	(うち代表者からの借入金)	9,300	10,000
販売管理費	24,000	25,000	負債金額	70,000	76,000
営業利益	3,000	5,000	純資産額	35,000	39,000
経常利益	280	500	総資産額	105,000	115,000

【国の認定制度等の活用状況】

該当があれば記載、承認・認定の資料を添付してください。(参考として)

制度名	認定・承認 年月(西暦)	計画期間 (西暦)	申請テーマ 等	添付資料
経営承継円滑化法の認定	認定時期 年 月 日			経営承継円滑化法認定申請書 写し、特例承継計画書の写 し、知事の認定書の写し
経営革新計画の承認	承認時期 2019年 8月	2019年4月 ～ 2022年3月 (年間)	テーマ：突合わ せレーザー溶接 による構体軽量 化への革新	中小企業経営強化法の認定を受け たことが確認できる資料(法に基 づく申請書および認定書)、「認 定・認証・登録書」等の写し
市町村の 特定創業支援事業の証明	証明時期 年 月 日			市町村の特定創業支援事業 の証明書
東京都商工会連合会の ・創業塾 ・経営支援拠点の創業支援	支援を受けた時期 年 月 日 及び内容			

【公的補助金等の利用状況】 (過去5年間)

補助金制度名	所管	利用 年度	申請テーマ	補助金額 (実績) 千円	交付済・ 実施中・ 申請中の別
経営資源引継補助金	国				
事業承継補助金	国				
小規模事業者 持続化補助金	国	2年 度	新規顧客開拓に向けたホー ムページよる情報発信	500	交付済
事業承継支援助成金	東京都中小企業 振興公社				
事業承継円滑化支援 助成金	東京都商工会 連合会				

【経営資源引継計画書の内容】

経営資源引継の背景・基本方針	<p>当社取引先の代表者が高齢を理由に、受注の取り次ぎだけを残して既存事業及びそれに携わる従業員の引継ぎ先を探していた。</p> <p>当社としても、この事業を引き継ぐことで仕事の幅を出すことができ、これを契機として新たな受注獲得に繋げ、事業の発展を目指したいと考えている。</p>		
引継（譲渡）方法 （該当に○印）	<p>① 事業譲渡 ②株式譲渡 ③合併 ④施設・設備の譲渡 ⑤その他（具体的に 従業員引継ぎ）</p>		
引継予定時期	<p>令和 5年 8月 （経営資源の引継ぎは当該年度の4月1日以降、交付決定から1年以内までに実施）</p>		
経営資源 譲渡者 （売り手） の概要	譲渡予定事業者名	△△製作所(株)	創業年月 1991年9月
	所在地	〒000-3333 △△△市〇〇1-2-3	
	主たる業種	輸送用機械・部品製造業	
	従業員数	3名	資本金額 1,000万円
	代表者名	大多摩 三郎	
	譲渡の理由 （該当に○印）	①廃業 ② 事業規模縮小 ③その他（ ）	
	譲渡資源 （該当に○印）	①工場・店舗等 ② 設備・機械 ③従業員 ④その他（ ）	
廃業・縮小等の時期	① 年 月完了 ② 令和5年7月予定		
譲渡者の意向	既存事業とそれに携わる従業員の引継ぎが行えること		
譲渡者と譲受者 （買い手）の関係	譲渡者は当社の顧客（発注元）であり、多摩地域での取りまとめ役となっていた。		

【経営資源引継計画の内容】

計画期間	令和5年7月～令和5年11月
計画内容	<p>助成対象事業の計画内容</p> <p>【スキーム】工場・店舗等の引継ぎ計画を具体的に記入してください。</p> <p>当社工場の近隣に第2工場を確保（賃貸）して、新たに引き継ぐ事業を行うための設備を引き受ける。また、事業に携わっていた従業員も引き受けることで即戦力として従事しながら、当社の既存業務についての教育・研修を徐々に進め、多能工化を進める。</p> <p>【スケジュール】具体的な引継ぎスケジュールを落とし込んでください。</p> <p>令和5年 7月：従業員との雇用契約について調整・実行準備 第2工場の賃貸借契約</p> <p>令和5年 8月：事業引き受け、従業員の引継ぎ完了</p> <p>令和5年 8月：従業員への基礎教育・研修（既存・引き受け従業員） 機械設備のメーカー主催の研修会（助成事業） 研修対象〇〇人</p> <p>令和5年 8月：事業PR動画の制作、ホームページへの掲載（助成事業）</p> <p>令和5年 8月：ホームページのクリック数推移確認</p> <p>令和5年 8月～11月：従業員への基礎教育・研修 外部講師派遣 研修内容〇〇研修対象〇〇人（既存・引き受け従業員）（助成事業）</p>

引継の目的・ 背景・必要性	当社事業の柱として担ってきたプレス加工に加え、レーザー加工を開始して新たな柱として成長させたいと考えている中で、受注先より事業および従業員の引継ぎの打診を受けた。これにより、安定した受注の獲得にも繋がり、売上・利益の向上が期待できる事から経営資源を引き継ぐ事とした。
引継資源の種類 (○で囲む) ・内容及び規模	種類：①工場・店舗 ②設備・機械 ③従業員 ④技術・ノウハウ ⑤その他 内容：具体的に ○○社製レーザー加工機および従事する従業員 規模：レーザー加工機1台、従業員3名 ※引継資源の一覧表を添付してください。
引継資源の場所	△△△市○○1-2-3
引継資源の取得 予定価格及び 資金調達方法	■レーザー加工機 700万円(税込) 役員借入 ■従業員3名 引受
引継方法及び 時期	△△製作所(株)の決算期に合わせ、令和5年8月に当社に引継
引継資源の活用 方法及び場所	引継いだ設備、従業員を当社第二工場(○○○市□□□□6-7-8)に配置して従来通りの業務を開始する。
譲渡事業所の 雇用維持方針	当社成長に欠かせない、新たな売り上げの柱として、受け入れた従業員、当社従業員双方の教育研修を実施し、多能工として活躍させて雇用を維持する。
譲渡事業所の 取引先維持方針	事業の引継ぎにより、当社が多摩地域の代表的な受注先となるべく、技術の向上に努め、安定した製品供給を行う。
経営資源引継 による 地域経済活性化 への貢献方針	【地域貢献内容は次の項目等を参考に記入：①地域の顧客密着度、②地域の強み(技術、特産品、観光等)の活用、③地域ブランドの育成、④その他地域経済貢献活動】 当社の材料・消耗品は地域内調達を心がけている。また、今回の引継ぎにより、地域内での雇用継続に繋がったことから、当地域での生活用品等への消費継続にも貢献することができる。

売上・利益計画(3か年) (単位：千円)			
期 間	1年度目 (当年度)	2年度目	3年度目
開始年月	2023年4月	2024年4月	2025年4月
終了年月	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
a 売上高	105,000	108,000	111,200
b 売上原価	60,000	61,700	63,500
c 売上総利益(a-b)	45,000	46,300	47,700
d 販売管理費	40,000	40,100	40,500
e 営業利益(c-d)	5,000	6,200	7,200
常時使用する 従業員数(人)	5(既存2人・引継3人)	5	6

<p>具体的な 事業内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員教育（社内 個人）の実施 ・技術研修（外部）へ の取り組み ・ホームページのリ ニューアル <p style="text-align: center; color: red;">※3か年計画の売上高の積算根拠等についても記載して下さい</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員教育（外部） の実施 ・技術研修（外部）へ の取り組み ・社内評価制度の導入へ向 けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術研修（外部）へ の取り組み ・社内評価制度の導入 ・新規採用に向けた取り組 み（営業担当） ・展示会等への出展
----------------------	---	---	---

助成事業の実施時期は、個人事業、法人の決算時期に合わせ、助成金申請日を含む決算期を1年目とする。
1年目は12カ月未満となっても構いません。

助成金事業計画書

I 助成事業の内容

助成事業を実施するうえで必要な内容、自主事業と助成金を活用する事業を分けて記入して下さい

1 助成事業で行う事業名

申請書様式第 1 の事業名 (表題で 30 文字以内) を記入してください。

2 は以下の該当する事業区分について、記載してください。(非該当の事業区分は削除すること)

【II 経営資源引継支援の場合】

2 経営資源引継ぎの取り組みの目的・内容及び事業スケジュール

① 引継ぎの取り組み (具体的に)

- ・既存取引先の事業縮小により、機械設備及び従業員〇名、担当業務〇〇の引継ぎを実施。
- ・経営の革新を図るために取り組んできたレーザー加工技術の増進を図り、付加価値の高い製品を扱うことで売上及び利益の向上を図る。(自主事業)

《事業スケジュール》

令和 5 年 8 月 機械設備の引継ぎ (助成事業)、従業員との雇用契約

機械設備引継ぎのための既設工場の改修工事、電気工事等 (助成事業)

② 引継資源の活用及び定着の取り組み (具体的に)

- ・新たに取り組んでいるレーザー加工の技術を向上させるため、社内での教育・研修を実施し、引き継いだ従業員と既存従業員の多能工化を進める。(助成事業)
- ・既存取引先からの受注を安定的に獲得し、当社の新たな売り上げの軸へと成長させる。

《事業スケジュール》

1) 令和 5 年 8 月～11 月 講師を招聘して従業員研修の実施。(助成事業)

研修内容〇〇研修対象〇〇人

2) 令和 5 年 8 月 機械設備のメーカー主催の研修会へ参加。(助成事業)

研修対象〇〇人

3) 令和 5 年 8 月 事業 PR 動画 3 本を制作。動画を制作する事で当社の技術や強みをよりわかりやすく発信する。(助成事業)

4) 令和 5 年 8 月 ホームページ改修に伴い、動画を埋め込み、新しい顧客の開拓を図る。(助成事業)

③ 既存事業の集約等の取り組み (該当する場合、具体的に)

3 助成事業の効果と将来的展望

- ・当社のプレス加工による売上軸に、新たなレーザー加工の売上が加わる事で、顧客の幅も広がり、安定した経営基盤の確立が期待できる。
- ・取引先の従業員を雇用することにより、即戦力となるばかりでなく、安定した受注の獲得、新規製品の受注獲得へ繋がるのが期待できる。
- ・多摩地域での雇用を守ることで、地域の消費活動に貢献でき、新たな雇用活動の際にも、当社の特徴となり、他社との差別化が行える。

※助成事業終了後、提出していただく実績報告書では、上記計画書を踏まえた結果報告をしていただきます

様式第 1 にある助成事業の完了予定日までの計画を記載して下さい。

II 経費明細表

(単位：円)

経費区分	助成事業に要する経費 (税込)				助成対象経費 (税抜)
	事業番号・内容・必要性 (助成事業との関連性)	数量	単価	金額	
(2)	事業番号：② 内容：研修費・教育費 (講師招聘) 講師予定 ○○の専門家 2名 研修内容 ○○業務、○○業務 研修期間 ○月～○月の4回 所要経費 @38,500円/回×2人×4回 必要性：従業員教育	4回	77,000	308,000	280,000
(2)	事業番号：② 内容：研修費・教育費 (外部研修) 実施機関 ○○ 研修名 ○○コース (○○業務) 研修期間 令和5年○月～○月の2ヶ月 所要経費 研修受講料@110,000円(込)×5人 必要性：多能工化を図るための技術研修	5人	110,000	550,000	500,000
(8)	事業番号：② 内容：販路開拓費 (動画制作) 動画の内容○○ 数量 ○分もの×3本 所要経費 @110,000×3本 納品方法 ○○にアップロード 必要性：当社の加工技術を周知して、非対面による営業活動を実施するため	1	330,000	330,000	300,000
(8)	事業番号：② 内容：販路開拓費 (ホームページ改修) 改修内容：動画取り込み 期間 ○月～○月 必要性：当社のPR動画を組み込んだホームページに改修し、新規顧客開拓を行うため	1	165,000	165,000	150,000
(10)	事業番号：② 内容：外注費 (既設工場の改装及び電気工事) 移設機械○○ 改修工事の内容 基礎の補修、補強、設置 ○㎡ 電機工事 期間○月～○月 必要性：引継ぎ機械設置のため	1	330,000	330,000	300,000
合 計				(注1) 1,683,000	1,530,000

※経費区分には、「(1)人件費」から「(12)島しょ指導専門家旅費」までの各費目を記入してください。

※税抜金額は円未満の端数を切り捨てるものとする。

※事業番号は、次のとおり：承継前は、①事業磨き上げ、②事業承継

承継後は、①事業磨き上げ、②経営基盤確立

経営資源は、①引継、②引継資源活用・定着、③既存事業集約等

※人件費の助成対象（税抜）は、人件費以外の助成対象経費の合計額（税抜）と同額以下とする。

助成金の申請時及び確定時ともに同様の算定条件とする。

(2) 助成金申請額	(注1) 助成対象経費合計（税抜）×2/3（千円未満切り捨て）	(注2) 1,000,000 円
------------	---------------------------------	------------------

【資金調達内訳】

(単位：円)

区分	金額（円）	調達先
自己資金		
本助成金	1,000,000 (注2の額)	
金融機関借入	683,000	●●信用金庫
その他		
合計	1,683,000 (注1の額)	

相当額の手当方法

区分	金額	調達先
自己資金	1,000,000	
金融機関借入		
その他		

資金調達金額「合計」(注1の額)は、上記「経費明細表」助成事業に要する経費(税込)の合計額(注1)と一致する。

資金調達金額「本助成金」(注2の額)は、上記「(2) 助成金申請額」(注2)と一致する。

【助成対象経費総括表】

前ページⅡ経費明細表から経費区別の合計金額を下記へ転記してください。

交付決定後、助成対象経費区分ごとの配分額を20%を超えて変更しようとする場合は、「助成事業計画変更承認申請書」(様式第6)を事前に連合会に提出して承認を得る必要があります。

(単位：円)

経費区分	助成事業に要する経費（税込）	助成対象経費（税抜）
(1) 人件費		
(2) 研修費・教育費	858,000	780,000
(3) 改良費		
(4) 機械装置等費		
(5) 物品費		
(6) 設備処分費		
(7) 賃借料		
(8) 販路開拓費	495,000	450,000
(9) 委託費		
(10) 外注費	330,000	300,000
(11) 専門家謝金		
(12) 島しょ指導専門家旅費		
合計	1,683,000	1,530,000